経済環境常任委員会　行政視察報告

経済環境常任委員会では、千葉市、秋田市を行政視察しました。
概要は以下のとおりです。

（実施時期）　令和　６年　５月　15 日～令和　５年　５月　17 日
（実施都市）　千葉市、秋田市
（視察内容）　千葉市：脱炭素先行地域の取組について
　　秋田市：６次産業化の取組について

〔千葉市〕

千葉市では、脱炭素先行地域の取組について説明を受けた。

令和元年台風 15 号・19 号により大規模な長期停電、通信途絶、がけ崩れ、道路冠水、住家等浸水等の被害を受けた千葉市は、災害に強いまちづくりを進めるため、電力の強靭化に取り組んだ。

千葉市では、電力強靭化のために、避難所となる公民館・市立学校に太陽光発電設備・蓄電池を整備することとなり、災害で停電が生じた場合でも、通信機器や照明、扇風機等、最低限の電力機器は使用可能となった。

各施設で電力供給が可能になったことで、電力強靭化だけでなく、同時に脱炭素化にもつなげることも可能になったことから、この取組を発展させることで脱炭素化を目指し、脱炭素先行地域計画を策定した。

千葉市の脱炭素先行地域計画では、前述の公共施設への太陽光発電・蓄電池整備に加え、民間の環境配慮型住宅棟の整備促進や、大型蓄電池の設置によりエネルギーシェアリングなどを盛り込んでいる。

脱炭素先行地域の取組については環境省の交付金の対象となる代わりに、今まで例のない事業を進めながら、事業成果を出す必要があり、手探りで事業を進めている。

委員からは、環境配慮型住宅に対する質問や、脱炭素を進めるために企業と市民にどう働きかけているかなどの質問が出された。

〔秋田市〕

秋田市では、６次産業化の取組について説明を受けた。

秋田市は、第 14 次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」の部門別計画である第６次秋田市農林水業・農村振興基本計画において、農家の所得向上と雇用の創出、農村の活性化のため地域資源を活用した「６次産業化の促進」、「農業ブランドの確立」、「地産地消の促進」事業などを重点的取組事項に掲げ、これらの事業を体系的に実施していくことで、アグリビジネスの展開を支援している。

秋田市の取組としては、アグリビジネスの人材発掘や育成を図るため、要望に応じ研修会等を企画する出前講座を実施したほか、秋田市の取組や支援制度を掲載したパンフレットの作成や、加工技術研修、施設見学会を開催した。また、専任指導員等が６次産業化に取り組む農業者等を訪問し、専門的なアドバイス等のサポートを行ったほか、６次産業化関連の設備投資や商品開発などに対する支援を行った。また、食品衛生法の改正に対応するために、漬物製造事業者へプッシュ型で支援を行ってきた結果、漬物製造関連の５事業者が秋田市の補助制度を活用し、事業継続につなげることができた。

秋田市では、農林水産業振興のため、認定農業者や若手農業者、農業法人などに６次産業化関連等の研修への参加を呼びかけ、新たな事業者の掘り起こしを行うほか、不安や悩みを抱える６次産業化実践者へのサポート強化、高齢化等により事業継続が困難な事業者が今後増加していくことが予想されることから、事業承継も含めたマッチング等を今後も積極的に行う。

委員からは、市内の事業者と県外のバイヤー等をつなげる商談会についての質問や、農商工連携に対する質問が出された。